

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第15期 （決算日 2015年6月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

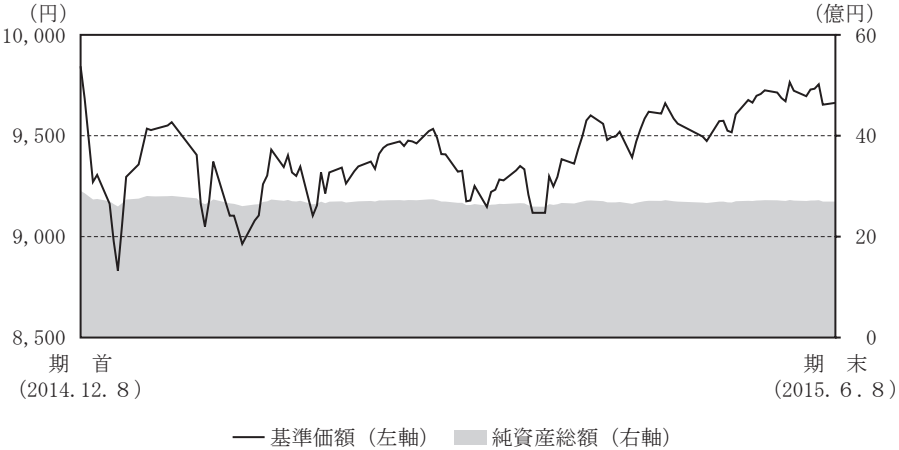
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期末(2013年 6 月 7 日)	7,642	0	21.4	7,887	27.5	49.3	—	48.2	2,892
12期末(2013年12月 9 日)	8,707	0	13.9	9,159	16.1	48.9	—	48.6	3,043
13期末(2014年 6 月 9 日)	9,220	0	5.9	9,829	7.3	48.4	—	49.5	2,990
14期末(2014年12月 8 日)	9,844	0	6.8	11,605	18.1	49.2	—	48.4	2,907
15期末(2015年 6 月 8 日)	9,663	0	△ 1.8	12,020	3.6	47.8	—	49.0	2,695

(注 1) MSCI AC World 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Indexをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。MSCI All Country World ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2014年12月 8 日	円 9,844	% —	11,605	% —	% 49.2	% —	% 48.4
12月末	9,567	△2.8	11,437	△1.4	49.0	—	48.7
2015年 1 月末	9,347	△5.0	10,991	△5.3	47.5	—	49.7
2 月末	9,462	△3.9	11,561	△0.4	47.3	—	49.8
3 月末	9,299	△5.5	11,491	△1.0	47.8	—	49.5
4 月末	9,585	△2.6	11,689	0.7	47.5	—	49.9
5 月末	9,723	△1.2	12,074	4.0	48.0	—	48.7
(期末) 2015年 6 月 8 日	9,663	△1.8	12,020	3.6	47.8	—	49.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,844円 期末：9,663円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

先進国および新興国のインフラ関連株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。欧州株式や新興国株式が上昇した一方で、米国株式は下落しました。また、為替は地域ごとにまちまちの展開となりました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、ギリシャ政局の混迷や原油価格の下落を受けて下落して始まりました。しかしその後は、E C B（欧州中央銀行）による量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は上昇基調となりました。2015年3月に入ってから、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが嫌気され下落しました。その後、M&A（企業の合併・買収）や自社株買いなどが支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり株価が急落する展開となったものの、2014年12月中旬に発表されたF O M C（米国連邦公開市場委員会）の声明文の内容や、2015年1月のE C Bの量的緩和の決定などが好感され、その後は上昇基調が続きました。4月に入ると、原油価格が比較的安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、さらに中国政府の政策への期待感などが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測などが重しとなり、株価は反落しました。新興国のインフラ関連セクターは、全般的に堅調に推移しました。中でも、資本財や不動産セクターの上昇が目立ちました。

○為替相場

為替相場は、円が米ドルや英ポンドに対して引続き売られる展開となりました。特に対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、日銀が量的緩和策を継続する中、F R Bの利上げが視野に入ってきたことが挙げられます。一方、対ユーロではE C Bの量的緩和策によって、円高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○G I M新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場では、インフラ開発に対する需要が依然として高いことから、インフラは長期的な投資テーマにおいて引き続き重要な資産クラスであると考えています。昨今の新興国における政治状況の好転により、政府等によるインフラ投資促進への期待が高まっていることも支援材料と考えます。引続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュエーション、絶対バリュエーション、モメンタムの各要素を勘案し、銘柄選択を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資しました。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

ポートフォリオは、米国経済の回復によって堅調な業績が見込まれる米国の資本財・サービスセクターを高位で組入れました。個別銘柄では、業績見通しが良好で財務体質が健全なNORTHROP GRUMMAN、3 M、BOEINGなどを高位で組入れました。

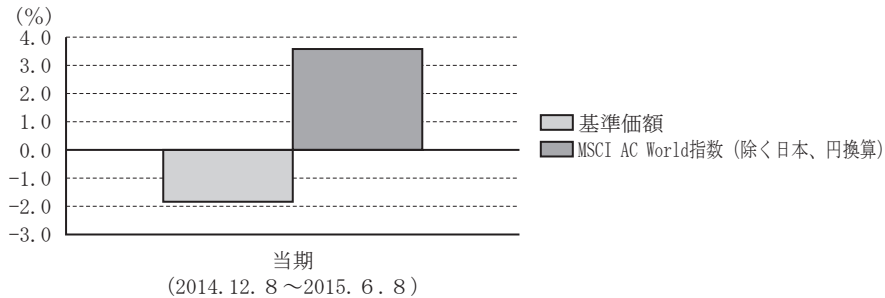
○G I M新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でメキシコなどの投資比率が上昇した一方、トルコなどの投資比率は低下しました。セクター別では、期首比で電気通信サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、運輸セクターなどの投資比率は低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月9日 ～2015年6月8日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	458

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家

間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PERやPBRといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

OGIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される傾向があるため、選別的な投資が必要であると考えています。引続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュエ、絶対バリュエ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.12.9～2015.6.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,405円です。
（投信会社）	(26)	(0.280)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.066	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(6)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.006)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.767	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIN新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		28,764.563	20,000	130,320.088	95,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	77,067	105,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

項 目	当 期
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,812,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,300,091千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 G I M新興国インフラ関連株ファンド (POFs用) (適格機関投資家専用)	千口 1,778,257.832	千円 1,321,067	% 49.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ先進国インフラ 関連株マザーファンド	千口	千口	千円
	1,025,547	948,480	1,344,944

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,321,067	48.7
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	1,344,944	49.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	49,357	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,715,370	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝125.49円、1オーストラリア・ドル＝95.62円、1香港ドル＝16.19円、1イギリス・ポンド＝191.47円、1スイス・フラン＝133.30円、1デンマーク・クローネ＝18.66円、1スウェーデン・クローネ＝14.92円、1ユーロ＝139.18円です。

(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,344,392千円)の投資信託財産総額(1,364,636千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,715,370,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,357,399
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1,321,067,743
ダイワ先進国インフラ関連株 マザーファンド(評価額)	1,344,944,976
(B) 負 債	19,896,007
未 払 解 約 金	1,974,366
未 払 信 託 報 酬	17,812,673
そ の 他 未 払 費 用	108,968
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,695,474,111
元 本	2,789,487,440
次 期 繰 越 損 益 金	△ 94,013,329
(D) 受 益 権 総 口 数	2,789,487,440口
1万口当り基準価額(C／D)	9,663円

*期首における元本額は2,953,348,236円、当期中における追加設定元本額は3,594,312円、同解約元本額は167,455,108円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,663円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は94,013,329円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年6月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,888,735円
受 取 配 当 金	1,880,696
受 取 利 息	8,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,388,578
売 買 益	6,982,275
売 買 損	△ 41,370,853
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,921,641
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 50,421,484
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 57,471,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,879,368
(配 当 等 相 当 額)	(2,026,607)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,852,761)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 94,013,329
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 94,013,329
追 加 信 託 差 損 益 金	13,879,368
(配 当 等 相 当 額)	(2,026,607)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,852,761)
分 配 準 備 積 立 金	125,912,060
繰 越 損 益 金	△233,804,757

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,834,028円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,026,607
(d) 分配準備積立金	122,078,032
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	127,938,667
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	127,938,667
(h) 受益権総口数	2,789,487,440口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「JPM新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「GIM新興国インフラ関連株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行いました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2015年6月8日）

（計算期間 2014年12月9日～2015年6月8日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 ・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ・時価総額や流動性等を勘案します。 ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのために取得させることを目的とするものです。
株式組入制限	無制限

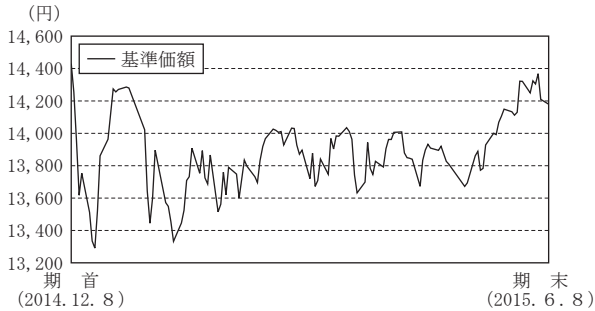
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI コクサイ 指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年12月 8 日	14,431	—	11,978	—	96.6	—
12月末	14,280	△1.0	11,837	△1.2	96.5	—
2015年 1 月末	13,866	△3.9	11,324	△5.5	95.8	—
2 月末	13,928	△3.5	11,944	△0.3	95.3	—
3 月末	13,944	△3.4	11,889	△0.7	94.8	—
4 月末	13,827	△4.2	11,995	0.1	97.1	—
5 月末	14,321	△0.8	12,459	4.0	95.9	—
(期末) 2015年 6 月 8 日	14,180	△1.7	12,418	3.7	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI コクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,431円 期末：14,180円 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国の株式に投資した結果、基準価額は値下がりました。株式では主に欧州株が上昇した一方、米国株が下落したことから、全体ではマイナス要因となりました。また、為替は主要先進国通貨に対して円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、ギリシャ政局の混迷や原油価格の下落を受けて下落して始まりました。しかしその後は、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は上昇基調となりました。2015年3月に入ってから、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが嫌気され上昇幅が縮小する場面もありましたが、M&A（企業の合併・買収）や自社株買い等が支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、円が米ドルや英ポンドに対して引続き売られる展開となりました。特に対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、日銀が量的緩和策を継続する中、FRBの利上げが視野に入ってきたことが挙げられます。一方、対ユーロではECBの量的緩和策によって、円高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、米国経済の回復によって堅調な業績が見込まれる米国の資本財・サービスセクターを高位で組入れました。個別銘柄では、業績見通しが良好で財務体質が健全なNORTHROP GRUMMAN、3M、BOEINGなどを高位で組入れました。

◆参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PERやPBRといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	9 (9)
合 計	29

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年12月9日から2015年6月8日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,006 (—)	千アメリカ・ドル 5,618 (—)	百株 1,265	千アメリカ・ドル 7,097
	カ ナ ダ	百株 (—)	千カナダ・ドル (—)	百株 27	千カナダ・ドル 270
	オーストラリア	百株 990 (—)	千オーストラリア・ドル 775 (—)	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	イ ギ リ ス	百株 (—)	千イギリス・ポンド (—)	百株 150	千イギリス・ポンド 44
	ス イ ス	百株 2.8 (—)	千スイス・フラン 151 (—)	百株 85	千スイス・フラン 144
	デン マ ー ク	百株 (—)	千デンマーク・クローネ (—)	百株 0.4	千デンマーク・クローネ 533
	ス ウ ェーデン	百株 50 (116)	千スウェーデン・クローネ 571 (—)	百株 20	千スウェーデン・クローネ 967
国	ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	百株 292 (—)	千ユーロ 561 (—)	百株 8	千ユーロ 89
	ユ ー ロ (ス ペ イ ン)	百株 15 (—)	千ユーロ 117 (—)	百株 —	千ユーロ —
	ユ ー ロ (イ タ リ ア)	百株 (—)	千ユーロ (—)	百株 35	千ユーロ 80
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	百株 307 (—)	千ユーロ 679 (—)	百株 43	千ユーロ 169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月 9 日から2015年 6 月 8 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		10	56,997	5,699	GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		34	94,975	2,793
SNAP-ON INC (アメリカ)		2.5	47,134	18,853	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)		4.2	59,310	14,121
SOUTHERN CO/THE (アメリカ)		7.7	46,701	6,065	GENERAL DYNAMICS CORP (アメリカ)		3.2	51,005	15,939
XCEL ENERGY INC (アメリカ)		10	45,275	4,527	UNITED RENTALS INC (アメリカ)		3.9	47,843	12,267
NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)		3.5	45,028	12,865	C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC (アメリカ)		5.1	43,849	8,597
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR (フランス)		22	41,309	1,877	FEDEX CORP (アメリカ)		2.1	43,072	20,510
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING (オランダ)		6	40,007	6,667	SOUTHWEST AIRLINES CO (アメリカ)		7.5	36,478	4,863
WISCONSIN ENERGY CORP (アメリカ)		5.9	39,036	6,616	BOEING CO/THE (アメリカ)		2	35,311	17,655
AMERICAN WATER WORKS CO INC (アメリカ)		5.8	38,381	6,617	RAYTHEON COMPANY (アメリカ)		2.5	33,071	13,228
DOMINION RESOURCES INC/VA (アメリカ)		4	36,758	9,189	SPIRIT AIRLINES INC (アメリカ)		3.6	31,079	8,633

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	30	40	414	52,073	資本財・サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	26	138	17,436	公益事業
HESS CORP	—	8	52	6,633	エネルギー
DANAHER CORP	18	—	—	—	資本財・サービス
BOEING CO/THE	50	30	422	52,980	資本財・サービス
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	36	—	—	—	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	70	330	41,488	電気通信サービス
LENNOX INTERNATIONAL INC	—	10	113	14,214	資本財・サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	—	20	134	16,850	公益事業
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	12	12	140	17,611	電気通信サービス
CSX CORP	—	40	137	17,282	資本財・サービス
ITC HOLDINGS CORP	—	27	88	11,137	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	35	345	43,381	公益事業
UNITED RENTALS INC	39	—	—	—	資本財・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	340	—	—	—	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	32	15	208	26,206	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	—	14	64	8,034	エネルギー
3M CO	33	30	471	59,135	資本財・サービス
SPIRIT AIRLINES INC	36	—	—	—	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	32	32	503	63,162	資本財・サービス
XCEL ENERGY INC	—	33	106	13,396	公益事業
PARKER HANFIFIN CORP	20	—	—	—	資本財・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	58	294	36,967	公益事業
RAYTHEON COMPANY	40	15	152	19,105	資本財・サービス
SOUTHERN CO/THE	—	22	93	11,777	公益事業
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	—	60	335	42,111	資本財・サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	75	—	—	—	資本財・サービス
SEMPRA ENERGY	42	22	228	28,676	公益事業
UNION PACIFIC CORP	54	12	122	15,402	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	32	22	257	32,301	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	28	33	331	41,622	資本財・サービス

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
WISCONSIN ENERGY CORP	—	20	91	11,422	公益事業	
PRECISION CASTPARTS CORP	11	—	—	—	資本財・サービス	
EMERSON ELECTRIC CO	9	—	—	—	資本財・サービス	
FEDEX CORP	30	9	164	20,582	資本財・サービス	
SNAP-ON INC	—	25	389	48,934	資本財・サービス	
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	999 21銘柄	740 27銘柄	6,135 769,928 <57.2%>		
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5	—	—	—	資本財・サービス	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	22	—	—	—	資本財・サービス	
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	27 2銘柄	—	— <—>		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ ドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	—	270	267	25,585	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	—	420	225	21,525	資本財・サービス	
APA GROUP	—	300	261	24,985	公益事業	
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	— 3銘柄	990 3銘柄	753 < 5.4%>		
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
VODAFONE GROUP PLC	900	900	217	41,702	電気通信サービス	
EASYJET PLC	80	80	127	24,339	資本財・サービス	
COBHAM PLC	700	550	160	30,697	資本財・サービス	
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	1,680 3銘柄	1,530 3銘柄	505 < 7.2%>		
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ABB LTD-REG	85	—	—	—	資本財・サービス	
SWISSCOM AG-REG	—	2.8	148	19,800	電気通信サービス	
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数(比率)	85 1銘柄	2.8 1銘柄	148 < 1.5%>		

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
AP MOELLER-MAERSK A/S-B	1.75	1.35	1,779	33,201	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	1.75 1銘柄	1,779 1銘柄	33,201 < 2.5%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS	—	50	550	8,206	資本財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	78	174	2,818	42,056	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	78 1銘柄	224 2銘柄	3,368 < 3.7%>	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AIRBUS GROUP SE	24	24	143	19,928	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	24 1銘柄	24 1銘柄	143 < 1.5%>	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI SA	35	35	186	25,964	資本財・サービス
VEOLIA ENVIRONNEMENT	—	50	92	12,922	公益事業
SAFRAN SA	—	22	135	18,898	資本財・サービス
ADP	35	27	293	40,829	資本財・サービス
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	—	220	290	40,433	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	70 2銘柄	354 5銘柄	999 <10.3%>	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
JUNGHEINRICH - PRFD	44	44	268	37,435	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	44 1銘柄	44 1銘柄	268 < 2.8%>	
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	15	110	15,415	公益事業
FERROVIAL SA	90	90	173	24,169	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	90 1銘柄	105 2銘柄	284 < 2.9%>	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ATLANTIA SPA	70	35	78	10,936	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	70 1銘柄	35 1銘柄	78 < 0.8%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	298 6銘柄	562 10銘柄	1,774 <18.4%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	3,168.75 35銘柄	4,050.15 47銘柄	— <95.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,288,961	% 94.5
コール・ローン等、その他	75,675	5.5
投資信託財産総額	1,364,636	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝125.49円、1オーストラリア・ドル＝95.62円、1香港ドル＝16.19円、1イギリス・ポンド＝191.47円、1スイス・フラン＝133.30円、1デンマーク・クローネ＝18.66円、1スウェーデン・クローネ＝14.92円、1ユーロ＝139.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,344,392千円）の投資信託財産総額（1,364,636千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,364,636,911円
コール・ローン等	54,799,967
株式(評価額)	1,288,961,695
未収入金	18,472,966
未収配当金	2,402,283
(B) 負債	19,671,561
未払金	19,671,561
(C) 純資産総額(A－B)	1,344,965,350
元本	948,480,237
次期繰越損益金	396,485,113
(D) 受益権総口数	948,480,237口
1万口当り基準価額(C/D)	14,180円

*期首における元本額は1,025,547,336円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は77,067,099円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド948,480,237円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,180円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年6月8日

項目	当
(A) 配当等収益	21,028,988円
受取配当金	21,012,871
受取利息	16,117
(B) 有価証券売買損益	△ 50,222,572
売買益	88,533,162
売買損	△138,755,734
(C) その他費用	△ 843,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,036,719
(E) 前期繰越損益金	454,454,733
(F) 解約差損益金	△ 27,932,901
(G) 合計(D+E+F)	396,485,113
次期繰越損益金(G)	396,485,113

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

JPM新興国インフラ 関連株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

第 15 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2015年3月9日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る3月9日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資（運用）対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および運用方法	新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式および外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

＜お問い合わせ先＞

JPMモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配金)	税引前 分配金	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2013年3月7日)	7,060	10	29.0	96.1	—	1,483
12期(2013年9月9日)	6,768	10	△4.0	96.2	—	1,429
13期(2014年3月7日)	6,792	10	0.5	93.6	—	1,396
14期(2014年9月8日)	7,692	10	13.4	94.9	—	1,486
15期(2015年3月9日)	7,097	10	△7.6	92.7	—	1,334

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%	%	%
2014年9月8日	7,692	—	94.9	—
9月末	7,310	△5.0	94.6	—
10月末	7,208	△6.3	93.7	—
11月末	7,664	△0.4	92.2	—
12月末	7,156	△7.0	94.1	—
2015年1月末	7,052	△8.3	92.2	—
2月末	7,208	△6.3	92.8	—
(期末)				
2015年3月9日	7,107	△7.6	92.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）で見て下落しました。
 ◆2014年9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調が続きました。
 ◆10月下旬には、米国企業的好調な決算発表や日本銀行が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。
 ◆その後は12月中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文の内容が好感されたことに加え、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和の決定、原油価格に底入れの兆しが見られたことなどが支援材料となり、上昇基調となったものの、期を通しては下落となりました。

*市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

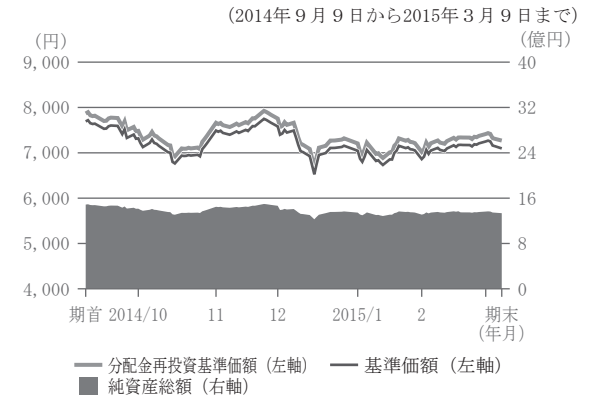
◎為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・レアル、トルコ・リラなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、タイ・バーツをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことはプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

△主なプラス要因

南アフリカの小売企業や中国の携帯電話サービス会社への投資

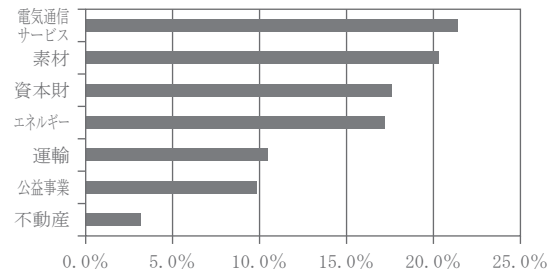
▼主なマイナス要因

イギリスの石油・ガス会社やザンビアの鉱山会社への投資

◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で電気通信サービスや資本財等の投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材の投資比率が低下しました。国別では、インドや中国等の投資比率が上昇した一方、ロシアやナイジェリア等の投資比率が低下しました。

〈当ファンドの期末の業種別構成比率〉



※組入有価証券を100%として算出しております。

※業種についてはMSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国の経済成長は2010年以降、減速傾向にあるものの、当社グループでは、これは多くの新興国の中央銀行がインフレ抑制のために金融引締め策を打ち出していたことによる影響が大きいと考えています。
- ◆一方、現在は原油価格の下落等を背景としたインフレ圧力の低下を受けて、中国やインドをはじめとした新興国で利下げが実施されるなど、多くの国で金融緩和的な政策が実施されており、このような環境の変化は新興国の経済成長率の回復につながり、株価にとっても支援材料となるものと考えています。
- ◆新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高いことから、インフラは、長期的な投資テーマにおいて引き続き重要な資産クラスであると考えています。昨今の新興国における政治状況の好転により、政府等によるインフラ投資促進への期待が高まっていることも支援材料と考えます。

◎今後の運用方針

引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュウ、絶対バリュウ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月 9 日～2015年 3 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.447	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,266円です。
(投信会社)	(30)	(0.421)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1	0.007	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕 〔期中の平均受益権口数〕
	(1)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0	0.002	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕 〔期中の平均受益権口数〕
	(0)	(0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.190	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(13)	(0.178)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	47	0.646	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年 9 月 9 日から2015年 3 月 9 日まで)

(1) 株 式

		買		付		売		付	
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	—	千米ドル	—	百株	331	千米ドル	318
	メ キ シ コ	121	—	千米キシコペソ	2,060	37	—	千米キシコペソ	303
	ブ ラ ジ ル	—	—	千ブラジルレアル	—	45	—	千ブラジルレアル	148
	イ ギ リ ス	—	—	千英ポンド	—	916	—	千英ポンド	39
	インドネシア	1,439	—	千インドネシアルピア	1,422,253	—	—	千インドネシアルピア	—
	韓 国	—	—	千韓国ウォン	—	5	—	千韓国ウォン	57,448
国	イ ン ド	—	—	千インドルピー	—	12	—	千インドルピー	2,069
	南 ア フ リ カ	—	—	千南アフリカランド	—	12	—	千南アフリカランド	398
		(3)	(109)						

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

		買		付		売		付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	ア メ リ カ	証券	—	千米ドル	—	証券	190,940	千米ドル	172

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

銘 柄 名		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	メキシコ FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	口	千米キシコペソ	口	千米キシコペソ
		—	—	(—)	(92)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	98,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,274,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎ 当期中の主要な売買銘柄 （ 2014 年 9 月 9 日から 2015 年 3 月 9 日まで ）

当				期				
買		付		売		付		
銘	柄	株 数	金 額 平均単価	銘	柄	株 数	金 額 平均単価	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		千株	千円	円	EURASIA DRILLIN-GDR REGS-W/I TMK OAO-GDR REG S AFREN PLC WEG SA HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES BIDVEST GROUP LIMITED LARSEN & TOUBRO LIMITED INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV	千株	千円	円
		12	16,833	1,385		9	22,661	2,387
		143	13,795	95		23	14,806	625
						91	7,384	80
						4	6,088	1,352
						0.531	5,968	11,240
						1	4,124	3,353
						1	4,034	3,307
						3	2,476	669

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注）株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎ 利害関係人との取引状況 （ 2014 年 9 月 9 日から 2015 年 3 月 9 日まで ）

当期中の利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （ 2014 年 9 月 9 日から 2015 年 3 月 9 日まで ）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

(1) 外国株式 2015 年 3 月 9 日現在

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円			
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		26	26	343	41,469	運輸		
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		100	100	93	11,323	電気通信サービス		
TELEF BRASIL-ADR		77	77	126	15,309	電気通信サービス		
VALE SA-SP ADR		124	124	79	9,646	素材		
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		99	99	639	77,195	電気通信サービス		
(アメリカ…ロンドン…インターナショナル市場)								
EURASIA DRILLING-GDR REGS-W/I		94	—	—	—	エネルギー		
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS		174	174	88	10,685	運輸		
LUKOIL-SPON ADR		48	48	224	27,082	エネルギー		
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		695	695	240	29,004	素材		
TATNEFT-SPONSORED ADR		45	45	136	16,526	エネルギー		
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		131	131	159	19,228	素材		
TMK OAO-GDR REG S		236	—	—	—	エネルギー		
小 計	株数・金額	1,855	1,524	2,132	257,470			
	銘柄数(比率)	12	10	—	<19.3%>			
(カナダ…トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円			
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		140	140	211	20,212	素材		
小 計	株数・金額	140	140	211	20,212			
	銘柄数(比率)	1	1	—	<1.5%>			
(メキシコ…メキシコ市場)		百株	百株	千メキシコペソ	千円			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		661	624	4,997	39,033	公益事業		
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA		39	161	2,655	20,740	資本財		
小 計	株数・金額	700	785	7,653	59,774			
	銘柄数(比率)	2	2	—	<4.5%>			

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル…サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CCR SA		470	470	708	27,928	運輸
MARCOPOLO SA-PREF		790	790	169	6,698	資本財
TRACTEBEL ENERGIA SA		106	106	347	13,708	公益事業
TEGMA GESTAO LOGISTICA SA		204	204	285	11,265	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		255	255	1,491	58,760	エネルギー
WEG SA		392	347	1,086	42,826	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,220 6	2,175 6	4,090 —	161,189 <12.1%>	
(チリ…サンチャゴ市場)		百株	百株	千チリペソ	千円	
EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES		127	127	80,110	15,413	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	127 1	127 1	80,110 —	15,413 <1.2%>	
(イギリス…ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
AFREN PLC		916	—	—	—	エネルギー
TULLOW OIL PLC		234	234	82	15,067	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,150 2	234 1	82 —	15,067 <1.1%>	
(スウェーデン…ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデン クロネ	千円	
MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR SA-SOR		36	36	2,160	30,814	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	36 1	36 1	2,160 —	30,814 <2.3%>	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ…イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
KOC HOLDING AS	411	411	466	21,481	資本財
TAV HAVATLMANLARI HOLDING AS	322	322	636	29,294	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	733 2	733 2	1,102 — <3.8%>	50,776 — <3.8%>
(香港…香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD	1,640	1,640	1,794	27,917	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	915	915	1,754	27,307	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD	4,210	4,210	3,195	49,720	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	340	340	1,598	24,864	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	7,105 4	7,105 4	8,342 — <9.7%>	129,809 — <9.7%>
(タイ…タイ市場)	百株	百株	千タイバート	千円	
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC CO LTD-NDR	311	311	7,432	27,576	電気通信サービス
SIAM CEMENT PCL NVDR	137	137	7,261	26,938	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NDR	787	787	6,551	24,307	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,235 3	1,235 3	21,245 — <5.9%>	78,821 — <5.9%>
(インドネシア…インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
PT HOLCIM INDONESIA TBK	5,580	5,580	1,060,200	9,859	素材
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	2,710	4,149	3,879,315	36,077	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK	940	940	2,044,500	19,013	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	9,230 3	10,669 3	6,984,015 — <4.9%>	64,951 — <4.9%>
(韓国…韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	5	—	—	—	資本財
LG CHEM LTD	9	9	210,399	22,933	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	14 2	9 1	210,399 — <1.7%>	22,933 — <1.7%>
(インド…ボンベイ市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
ACC LIMITED	75	75	12,804	24,967	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	20	20	7,845	15,297	素材
(インド…インド国立証券市場)					
COAL INDIA LIMITED	346	346	12,614	24,598	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED	108	96	17,561	34,244	資本財
PETRONET LNG LTD	719	719	12,859	25,075	エネルギー
ULTRA TECH CEMENT LTD	44	44	14,289	27,863	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,315 6	1,303 6	77,973 — <11.4%>	152,048 — <11.4%>
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)	百株	百株	千南アフリカランド	千円	
ANGLO AMERICAN PLC	84	84	1,728	17,370	素材
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	198	198	2,144	21,554	素材
BIDVEST GROUP LIMITED	253	245	8,209	82,507	資本財
KUMBA IRON ORE LIMITED	40	40	829	8,331	素材
MTN GROUP LTD	173	173	3,858	38,780	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	751 5	743 5	16,770 — <12.6%>	168,544 — <12.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	26,617 50	26,822 46	— — <92.0%>	1,227,828 — <92.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
DANGOTE CEMENT (ML) 2016 P-NT CW	292,319	101,379	77	9,368
合 計	証券数・金額 銘柄数(比率)	292,319 1	101,379 1	77 — <0.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U	171,000	171,000	118	14,349
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	171,000 1	171,000 1	118 — <1.1%>
(メキシコ)			千メキシコペソ	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	125,000	125,000	5,256	41,051
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	125,000 1	125,000 1	5,256 — <3.1%>
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	296,000 2	296,000 2	— — <4.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,227,828	91.4
オ ブ シ ョ ン 証 券 等	9,368	0.7
投 資 信 託 証 券	55,400	4.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	50,462	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,343,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,342,048千円）の投資信託財産総額（1,343,058千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝120.74円、1カナダドル＝95.72円、1メキシコペソ＝7.81円、1ブラジルレアル＝39.41円、100チリペソ＝19.24円、1英ポンド＝181.89円、1スウェーデンクローネ＝14.26円、1トルコ・リラ＝46.04円、1チェココルナ＝4.79円、1香港ドル＝15.56円、1タイバーツ＝3.71円、100インドネシアルピア＝0.93円、100韓国ウォン＝10.90円、1新台幣ドル＝3.84円、1インドルピー＝1.95円、1南アフリカランド＝10.05円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,352,017,673円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,040,720
株 式(評価額)	1,227,828,043
オ ブ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	9,368,878
投 資 信 託 証 券(評価額)	55,400,657
未 収 入 金	8,968,865
未 収 配 当 金	4,410,510
(B) 負 債	17,198,866
未 払 金	9,004,970
未 払 収 益 分 配 金	1,880,695
未 払 信 託 報 酬	6,164,713
そ の 他 未 払 費 用	148,488
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,334,818,807
元 本	1,880,695,584
次 期 繰 越 損 益 金	△545,876,777
(D) 受 益 権 総 口 数	1,880,695,584口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	7,097円

〈注記事項〉

期首元本額 1,932,576,845円

期中追加設定元本額 28,764,563円

期中一部解約元本額 80,645,824円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 297,094円

未払委託者報酬 5,867,619円

◎損益の状況

当期 自2014年9月9日 至2015年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,690,219円
受 取 配 当 金	15,681,218
受 取 利 息	9,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△114,704,628
売 買 益	168,228,106
売 買 損	△282,932,734
(C) 信 託 報 酬 等	△8,817,141
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△107,831,550
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△340,854,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△95,310,284
(配 当 等 相 当 額)	(12,262,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,572,911)
計 (D＋E＋F)	△543,996,082
(H) 収 益 分 配 金	△1,880,695
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△545,876,777
追 加 信 託 差 損 益 金	△95,310,284
(配 当 等 相 当 額)	(12,262,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,572,911)
分 配 準 備 積 立 金	179,078,798
繰 越 損 益 金	△629,645,291

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するため要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,873,078円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（12,262,627円）および分配準備積立金（174,086,415円）より分配対象収益は193,222,120円（10,000口当たり1,027円）であり、うち1,880,695円（10,000口当たり10円）を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 297,094円

委託者報酬 5,867,619円

◎分配金

基準価額水準、市況動向間等を勘案し、1万口当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	当 期
	2014年9月9日～2015年3月9日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.141%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,017

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。